◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　（高改関負）道路区域等管理用図書作成
⑶　業務内容　本業務は、中央環状品川線の供用に伴う管理用図書、中央環状線王子南出入口の供用に伴う管理用図書及び道路区域編入に関する図書、中央環状新宿線の換気所、避難施設等の建設に伴う管理用図書等の作成を行う業務である。管理用図書等の作成にあたっては、首都高速道路の既存管理用図書との統一、首都高速道路保全データベースとの情報レベルの統一、データベースとの整合性、土木・建築・電気・機械の各構造物、設備間の図書データの整合を図る必要がある。なお、図面の作成はＣＡＤで行うこととしている。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成27年３月31日まで
⑸　その他　本業務は、提出された参加表明書、技術提案書及び見積書（以下「参加表明書等」という。）を審査した結果、技術提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）の対象業務である。
2　競争参加資格
⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。
⑵　首都高速道路株式会社における平成25・26年度競争参加資格の「その他土木設計業務」の認定を受けているものであること。
⑶　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（詳細は「技術提案書作成要領」に記載）。
⑷　業務実施上の条件
①　法人に必要とされる業務の実績　当該業務に参加希望する法人は、平成15年度以降に高速道路株式会社（民営化前を含む）及び指定都市高速道路公社又は官公庁・独立行政法人の業務において、道路及び河川の土地等に関する権利関係の整理及び道路構造物のしゅん功図書を含む管理用図書作成業務に関して、完了した業務実績を有すること。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社（民営化前を含む。以下②において同じ。）が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。なお、業務の実績は同一業務でなくともよい。
②　予定管理技術者に必要とされる要件
ⅰ）技術資格　技術士［建設部門］もしくは技術士［総合技術監理部門］、ＲＣＣＭ又はこれと同等の能力と経験を有する技術者。なお、外国資格を有する技術者（我が国及びＷＴＯ政府調達協定協約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との国土交通大臣認定を受けている必要がある。
ⅱ）業務実績　平成15年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、１件以上の実績を有さなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。
同種業務　都市内高速道路の土地等に関する権利関係の整理、道路構造物のしゅん功図書を含む管理用図書作成業務
類似業務　都市内高速道路以外の高速道路或いは自動車専用道路の土地等に関する権利関係の整理、道路構造物のしゅん功図書を含む管理用図書作成業務
（都市内高速道路とは、首都高速道路、阪神高速道路、名古屋高速道路、広島高速道路、福岡高速道路、北九州高速道路、高速自動車国道における大都市近郊区間を指す。）
ⅲ）手持ち業務量　平成26年３月10日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む。）において、契約金額が500万円以上の業務の契約金額の合計が４億円未満かつ件数が10件未満であること。
3　技術提案書の評価基準
⑴　技術提案書による評価
①　予定管理技術者及び予定担当技術者の技術資格
②　予定管理技術者及び予定担当技術者の同種類似業務の実績
③　予定管理技術者及び予定担当技術者の手持ち業務量
④　予定管理技術者及び予定担当技術者の当社および公的機関からの表彰経験
⑤　予定管理技術者の当社での業務成績
⑵　配置予定技術者からのヒアリングによる評価
①　ヒアリング対象者
・予定管理技術者
②　評価項目
ⅰ）専門技術力の確認
ⅱ）業務への取組み姿勢
ⅲ）質問に対する応答性
4　手続等
⑴　担当部局　首都高速道路株式会社　東京建設局　総務・経理課　〒141―0032 東京都品川区大崎１－６－３　ＴＥＬ03―5434―7835
⑵　現場説明書・技術提案書作成要領等の交付期間、場所及び方法
①　交付期間　平成26年３月10日から平成26年３月17日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時から15時まで。（12時から13時までの時間を除いた時間）
②　場所　上記⑴に同じ。
③　方法　無償にて直接交付する。
⑶　参加表明書等の受領期限、提出場所及び提出方法
①　受領期限　平成26年３月17日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時から15時まで。（12時から13時までの時間を除いた時間）
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　持参による。
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約書の作成要否　要
⑶　関連情報を入手するための照会窓口は上記４⑴に同じ。
⑷　技術提案書のヒアリングを行う。
⑸　詳細は現場説明書及び技術提案書作成要領による。
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Production of the road area management documents.
⑶　Time-limit to express interests : 3 : 00 p.m. 17 March 2014
⑷　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑸　Contact point for the notice : General Affairs and Accounting Section, Tokyo Construction Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 1―6―3 Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo 141―0032. TEL 03―5434―7835

資　格

競争参加者の資格に関する公示

朝霞外（25補）宿舎耐震診断等調査検討に係る共同体としての競争参加者の資格（以下「共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。
平成 26 年３月 10 日
支出負担行為担当官
北関東防衛局長　渡邉　一浩
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11
1　業務概要
⑴　業務名　朝霞外（25補）宿舎耐震診断等調査検討
⑵　業務内容　陸上自衛隊朝霞駐屯地公務員宿舎（埼玉県和光市）ほか14地区における耐震診断に係る調査業務並びに陸上自衛隊朝霞駐屯地（東京都練馬区）及び市ヶ谷駐屯地（東京都新宿区）における空中線設置に係る調査検討業務
ア　公務員宿舎耐震診断業務
㋐　朝霞地区公務員宿舎　13棟
㋑　大宮地区公務員宿舎　４棟
㋒　市ヶ谷地区公務員宿舎　４棟
㋓　練馬地区公務員宿舎　３棟
㋔　小平地区公務員宿舎　２棟
㋕　中央病院地区公務員宿舎　１棟
㋖　技本地区公務員宿舎　２棟
㋗　木更津地区公務員宿舎　５棟
㋘　松戸地区公務員宿舎　２棟
㋙　習志野地区公務員宿舎　１棟
㋚　下志津地区公務員宿舎　１棟